

保健指導を取り巻く情勢と実践

★令和元年5月23日

第1回データヘルス計画の効果的な実施に向けた学習会

5月23日、熊本勤労総合福祉センター火の国ハイツにおいて、本会主催のもと「第1回データヘルス計画の効果的な実施に向けた学習会」を開催し、県内保険者の関係職員（国保及び保健事業担当課の管理職、事務職及び専門職）など合わせて230名が参加した。



熊谷 勝子 氏

本学習会は、元長野県松川町保健師で、現在、市町村や国保連合会への保健事業に係る指導者として全国的に活躍されている熊谷勝子氏を講師に迎え、「生活習慣病の発症と重症化を予防するため、効果的な事業実施や評価について学びを深め、保健指導能力の向上を図る」ことを目的に、平成22年度からの継続学習会として年3回開催している。

今年度初回の学習会ということもあり、新しく担当となった参加者が多く見受けられたことから、保険者による予防・健康づくりの推進に係る昨年度からの国の動きを、資料を基に学習した。

講師からは、「新経済・財政再生計画改革工程表2018」の1 社会保障のトップに「予防・健康づくりの推進」が位置づけられていること、さらには、政策目標の評価として、KPI第2階層（アウトカム評価）が最重要となっていることに注目し、「やることが評価される時代は終わった。結果を出さないと意味はない」との説明があった。

また、今年3月に厚労省から初めて公表された「2017年度 特定健康診査・特定保健指導実施状況（保険者別）」を、本会において全国の市町村名をランキング順に並び替えた資料の説明に移ると、会場内がざわつき、参加者は改めて自保険者の順位が公表されることを実感した様子だった。

午後からは、本県の健康実態について、統計資料を用いて確認した。腹囲、空腹時血糖の有所見率が全国の中でも上位に位置し、特に40代、50代の若い世代のHbA1c（血糖の指標）有所見率がトップクラスであった。

これらは、将来の医療や健康問題に繋がる大きな課題であり、そのことが浮き彫りになるデータであった。

また、自保険者の健康課題を明確にし、着実に個別の保健指導を積み重ね、有所見率の低下や、医療費の適正化に繋げている県内市町村の実践が、評価資料を基に紹介された。

的を絞った丁寧で着実な取り組みこそが、重症化を防ぎ、医療費の適正化に繋がっていく流れがよく分かり、他保険者の参考になる実践事例であった。

【問合せ先】

保健事業支援課 保健事業係

TEL : 096-365-0976

